

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,666,275	3,399,850	15,161,425
経常利益 (千円)	19,332	13,122	372,295
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,129	258	305,689
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,668	7,978	337,108
純資産額 (千円)	10,174,662	10,486,126	10,524,280
総資産額 (千円)	14,817,492	15,000,538	15,151,129
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	0.51	0.04	49.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.9	69.5

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第76期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため、第76期及び第77期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策と日銀の金融緩和政策を背景に、大企業を中心とした企業業績と雇用情勢の改善が見られ、景気は個人消費の伸びとともに緩やかに回復し推移いたしました。米国では、好調な経済を背景に利上げ時期を探る展開となる一方、中国をはじめとする新興国は経済の減速がより鮮明になるなど、今後の景気動向については不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、堅調な企業収益を受けて非住宅部門の民間建設投資が持ち直しつつあるものの、当第1四半期連結累計期間における公共投資は減少傾向が続き、企業の設備投資の不調とも相まって、建設業全体としては伸びを欠く状況となりました。しかし今後東京オリンピック関連の建設需要などが見込まれることから、中長期的には緩やかな増加基調に転じるものと予想されます。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ、フープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に取り組みましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は33億99百万円（前年同四半期比7.3%減）となり、営業利益は0百万円（前年同四半期は営業損失3百万円）、経常利益は13百万円（前年同四半期比32.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、150億円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が51百万円、原材料及び貯蔵品が51百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が2億95百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、45億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が98百万円増加しましたが、短期借入金が92百万円、賞与引当金が42百万円、その他流動負債が67百万円それぞれ減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、104億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。これにより、自己資本比率は69.9%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日~ 平成27年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,800	61,488	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,488	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,051	1,332,067
受取手形及び売掛金	4,747,843	4,452,213
電子記録債権	417,123	440,437
商品及び製品	545,095	587,217
仕掛品	293,773	296,870
原材料及び貯蔵品	1,550,354	1,601,776
繰延税金資産	112,283	99,102
その他	10,549	11,846
貸倒引当金	2,296	2,089
流動資産合計	8,955,778	8,819,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	939,151	924,149
機械装置及び運搬具(純額)	546,632	533,393
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	11,869	3,846
その他(純額)	15,469	14,552
有形固定資産合計	5,259,654	5,222,473
無形固定資産		
その他	12,540	12,243
無形固定資産合計	12,540	12,243
投資その他の資産		
投資有価証券	626,388	640,426
退職給付に係る資産	128,815	138,609
その他	173,772	173,165
貸倒引当金	5,820	5,820
投資その他の資産合計	923,156	946,380
固定資産合計	6,195,351	6,181,097
資産合計	15,151,129	15,000,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,792,507	1,890,874
短期借入金	1,456,000	1,364,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	30,388	9,221
賞与引当金	91,483	48,819
その他	532,037	464,060
流動負債合計	3,903,538	3,778,097
固定負債		
リース債務	4,485	4,205
繰延税金負債	369,905	377,625
役員退職慰労引当金	291,450	294,512
退職給付に係る負債	42,885	45,159
その他	14,583	14,810
固定負債合計	723,310	736,314
負債合計	4,626,848	4,514,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,969,076	7,923,202
自己株式	112,787	112,787
株主資本合計	10,354,399	10,308,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217,975	227,552
繰延ヘッジ損益	972	1,644
退職給付に係る調整累計額	49,066	48,306
その他の包括利益累計額合計	169,881	177,601
純資産合計	10,524,280	10,486,126
負債純資産合計	15,151,129	15,000,538

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,666,275	3,399,850
売上原価	3,133,774	2,862,656
売上総利益	532,501	537,194
販売費及び一般管理費	536,100	536,279
営業利益又は営業損失()	3,598	915
営業外収益		
受取利息	-	40
受取配当金	3,640	4,775
為替差益	13,971	-
受取賃貸料	5,656	5,043
その他	2,580	6,113
営業外収益合計	25,848	15,973
営業外費用		
支払利息	1,949	1,895
為替差損	-	616
その他	968	1,254
営業外費用合計	2,917	3,765
経常利益	19,332	13,122
特別利益		
固定資産売却益	-	5,251
特別利益合計	-	5,251
税金等調整前四半期純利益	19,332	18,374
法人税、住民税及び事業税	5,548	850
法人税等調整額	16,914	17,265
法人税等合計	22,462	18,115
四半期純利益又は四半期純損失()	3,129	258
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,129	258

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,129	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,200	9,576
繰延ヘッジ損益	2,342	2,617
退職給付に係る調整額	76,398	760
その他の包括利益合計	55,539	7,719
四半期包括利益	58,668	7,978
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,668	7,978
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	48,214千円	51,999千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,132	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0円51銭	0円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,129	258
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(千円)	3,129	258
普通株式の期中平均株式数(株)	6,151,099	6,151,050

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

株式会社トーアミ
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

業務執行社員 公認会計士 岩本 吉志子 印

当監査法人は、金融商品取引法第 193条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成27年 4月 1日から平成28年 3月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成27年 4月 1日から平成27年 6月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成27年 4月 1日から平成27年 6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成27年 6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。